

医療介護総合確保促進法に基づく 宮崎県計画

令和元年12月
(令和3年3月変更)
(令和4年3月変更)
(令和6年3月変更)



(事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.1】病床機能等分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費】 301,124 428,155(千円)	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成31年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口減少や高齢化が進み、今後必要となる病床機能に変化が生じることから、将来の医療需要に対応した病床の機能分化・連携を促進する必要がある。</p> <p>また、将来の地域にふさわしい医療体制を構築していくことが課題となっており、当該課題を解決するためには、県内の医療資源の現状を正確に把握することが必要である。</p>		
	<p>アウトカム指標：</p> <p>宮崎県地域医療構想の病床数の必要量と病床機能報告の病床数との比較において不足する病床機能の充足</p>		
		2017年度 病床機能報告値	2025年 病床数の必要量
	宮崎東諸県	高度急性期 697床 急性期 2,930床 回復期 803床 慢性期 1,355床 (休棟等) 205床 計 5,990床	高度急性期 558床 急性期 1,602床 回復期 1,324床 慢性期 962床 計 4,445床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 6,523.8人/日
	都城北諸県	高度急性期 44床 急性期 1,834床 回復期 354床 慢性期 472床 (休棟等) 228床 計 2,932床	高度急性期 218床 急性期 676床 回復期 740床 慢性期 279床 計 1,911床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,184.4人/日
	延岡西臼杵	高度急性期 41床 急性期 1,099床 回復期 229床 慢性期 564床 (休棟等) 82床 計 2,015床	高度急性期 108床 急性期 418床 回復期 522床 慢性期 309床 計 1,357床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,033.5人/日
日南串間	高度急性期 4床 急性期 678床 回復期 79床 慢性期 463床 (休棟等) 114床 計 1,338床	高度急性期 37床 急性期 165床 回復期 270床 慢性期 407床 計 877床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 854.9人/日	
西諸	高度急性期 0床	高度急性期 27床	

		急性期 579床 回復期 195床 慢性期 380床 (休棟等) 16床 計 1,170床	急性期 164床 回復期 399床 慢性期 206床 計 795床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 1,279.6人/日
	西都児湯	高度急性期 11床 急性期 469床 回復期 96床 慢性期 512床 (休棟等) 56床 計 1,144床	高度急性期 18床 急性期 152床 回復期 416床 慢性期 324床 計 908床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 1,183.7人/日
	日向入郷	高度急性期 0床 急性期 518床 回復期 215床 慢性期 327床 (休棟等) 79床 計 1,139床	高度急性期 36床 急性期 181床 回復期 349床 慢性期 181床 計 746床 ※在宅医療等の必要量 844.6人/日
事業の内容	<p>①病床機能転換等を図る医療機関の施設・設備整備費用の一部を補助するとともに、各地域における医療機関の役割分担等を協議・調整するための会議の開催経費や調査研修経費への支援等を行い、医療機能の分化・連携を促進する。</p> <p>②地域医療構想の達成に向けた医療機関の事業縮小の際に要する費用の一部を補助する。</p> <p>③医療資源情報データベースを用いて、圏域ごとの医療機能の提供体制に係る協議や分析に寄与する資料の作成を委託するとともに、地域医療構想アドバイザー等を派遣した説明会等を開催することで、地域医療構想調整会議における役割分担に係る協議の促進を図る。</p>		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備医療機関数 6施設(事業縮小に伴う施設整備を行うものを含む) 設備整備医療機関数 4施設 地域医療構想アドバイザー等派遣延べ数 7回 		
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業により、病床機能の分化・連携が推進され、不足する病床機能の充足が図られる。また、県内の医療資源に係るデータベースをもとに現状を可視化することで、地域医療構想調整会議での議論が円滑に進み、効率的な会議の運営が図られ、地域の課題解決に向けた取組等の推進につながる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C) 301,124 428,155(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 公 6,321(千円) 民 149,771 139,558(千円) うち受託事業等(再掲) (千円)
	基金	国(A) 156,092 145,878(千円)	
		都道府県(B) 78,047 72,940(千円)	
		計(A+B) 234,139 218,818(千円)	
		その他(C) 66,985 209,337(千円)	
備考	R1:9,481千円、R6: 66,985 209,337千円(R6執行予定額をH29・H30計画で振分け)、 R7:157,673千円 (R7執行予定額をR01・R07計画で振分け)		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.4】医療・介護連携推進事業		【総事業費】 35,941 49,156千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	県、市町村、県医師会、郡市医師会				
事業の期間	平成31年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療必要度が低い場合や在宅で過ごしたいのに受入体制が不十分なために、慢性期病床等に入院せざるを得ない患者が、無理なく在宅生活へ移行するためには、医療と介護の連携が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において超過するとされる県全域の慢性期機能病床について、2025年度までにその解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(慢性期機能病床数)</p> <p>2017年病床機能報告数(A) 4,073床</p> <p>2025年病床数の必要量(B) 2,6668床</p> <p>(B) - (A) ▲1,4075床</p>				
事業の内容	慢性期病床等の解消を図るため、県及び関係市町村が定める圏域で、医療と介護を連携するための課題抽出や解決策の検討等を行う場を設置し、課題解決のための研修を実施する。				
アウトプット指標	・医療介護連携のための研修実施箇所 8か所				
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施を通じて、医療と介護の連携に必要な多職種連携の構築や体制が整備されることから、医療と介護が一体となったサービスを提供できるようになり、慢性期病床等の解消に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	35,941 49,156(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 20,210 32,770(千円)
	基金	国(A)	23,960 32,770(千円)		民 (千円)
		都道府県(B)	11,981 16,386(千円)		うち受託事業等(再掲) (千円)
		計(A+B)	35,941 49,156(千円)		
		その他(C)	(千円)		
備考	R1:5,625千円、R4:412,808、R5:1,422,14,241千円、R6:14,241千円、R7:14,241千円、				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5】地域医療支援病院等における医科歯科連携推進事業(がん治療等における医科歯科連携推進事業)				【総事業費】 31,967 34,067千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎県、宮崎県歯科医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん治療を受ける患者が増加する現在において、がん診療連携拠点病院等と歯科の連携を図り、患者の口腔ケアを行うことで、感染症予防やがん治療の副作用による口腔内合併症の予防・軽減など、患者のQOL向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： がん患者の平均在院日数 現状値：19.8日(2017年)→目標値：18.1日(2024年)</p>					
事業の内容	<p>地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、県内4地区に調整窓口を設置し、歯科衛生士を配置する。</p> <p>調整窓口では、病院等からの依頼を受け、地域の歯科診療所と調整し、患者の口腔ケア等を実施。また、退院後の歯科診療所の紹介等を行う。</p>					
アウトプット指標	相談紹介件数 100件					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>周術期に口腔ケアを行うことで、副作用による口腔内合併症の減少、感染症予防による術後肺炎リスクの減少などの効果に伴い早期回復・早期退院につながり、在院日数の短縮が図られることから、病床の機能分化を進めることができる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	31,967 -34,067(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	21,311 22,711(千円)		民	21,311 22,711(千円)
		都道府県(B)	10,656 11,356(千円)			うち受託事業等(再掲) 21,311
		計(A+B)	31,967 34,067(千円)			22,711(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考	R元:11,067千円、R5:9,400 11,500千円、R6:11,500千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No. 7】がん医療均てん化推進事業			【総事業費】 22,730(千円)						
対象となる医療介護総合確保区域	延岡西臼杵、日向入郷、日南串間二次医療圏									
事業の実施主体	関係医療機関									
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療施設や医療従事者の不足・偏在などにより構想区域内で完結することが難しいがんについて、適切な医療が供給できるよう提供体制の強化が必要である。また、それにより、将来の病床の機能区分ごとの必要病床数の達成に向けて、次第に収れんを促していく必要がある。									
	アウトカム指標： がん医療圏ごとにごがん医療の中心的役割を担う医療機関の設置及びがん医療提供体制の充実を目指す。(2医療圏→4医療圏)									
事業の内容	がん診療連携拠点病院等のないがん医療圏においてがん医療の中心的な役割を果たす医療機関に対し、専門的ながん医療を提供するのに必要な医療機器及び施設の整備を支援する。									
アウトプット指標	専門的ながん医療の提供に必要な医療機器及び施設整備医療機関数 2									
アウトカムとアウトプットの関連	専門的ながん医療の提供に必要な医療機器及び施設を整備し、がん医療圏ごとにごがん医療の中心的役割を担う医療機関の設置及びがん医療提供体制の充実を目指す。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		22,730 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	7,576 (千円)			
		基金	国 (A)					7,576 (千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)					3,789 (千円)		
			計 (A+B)					11,365 (千円)		
		その他 (C)		11,365 (千円)						
備考	R7:11,365(R7執行予定分80,599千円をH28・R1計画で振分け)									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 8】中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業（公立病院等の将来計画の策定）			【総事業費】 62,260 67,117(千円)			
対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体						
事業の実施主体	市町村等						
事業の期間	令和5年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療資源の乏しい本県において、人口減少社会の中で持続可能な中山間地域の医療体制を構築するためには、現在、位置的・政策的に地域医療の拠点である公立病院を中心とする効率的な医療提供体制の将来像について、地域が主体となり真剣に議論しなければならない段階に至っている。 アウトカム指標： 県民意識調査「本県の医療体制に対する満足度」 43.3%(2019年)→50.0%(2025年)						
事業の内容	地域医療構想では、まず公立病院の病床機能や果たす役割を検討することとされている中、2025年以降にむけ、県民が安心して生活できる効率的・効果的な医療体制を地域が主体となり検討していく必要があることから、市町村等が行う公立病院等を含む医療機関の再編・ネットワーク化の将来計画の策定を支援する。						
アウトプット指標	公立病院等の将来計画策定 2か所						
アウトカムとアウトプットの関連	2025年に向け、地域でふさわしいバランスのとれた医療提供体制を構築するための将来計画策定を支援することにより、効率的・効果的な医療提供体制の構築が図られ、中山間地域で生活する県民の医療に対する満足度に反映される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	62,260 67,117(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	26,667(千円)	
		基金	国 (A)		26,667(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)		13,333(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)	
			計 (A+B)		40,000(千円)		
		その他 (C)	22,260 27,117(千円)				
備考	R5:3,126 44,588千円 (R5年度執行予定分額19,999 30,000千円をR1・R2・R3基金で振分け)、 R6:30,000 42,000千円、R7:6,874 43,412千円 (R7基金と按分)						

(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 2】薬剤師による在宅医療提供体制整備事業			【総事業費】 39,288 33,168千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	宮崎県薬剤師会、宮崎市郡薬剤師会、日南串間薬剤師会 (R5)				
事業の期間	平成31年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>薬局・薬剤師による適切な医療サービスが提供できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標： (～R5) 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数の増加 現状：444薬局(2017年)→目標値：488薬局(2023年) (R6～) 麻薬(持続注射療法を含む)の調剤及び訪問薬剤管理指導を実施できる薬局数の増加 現状：24薬局(2023年)→目標値：29薬局(2025年) (R6～) 無菌製剤の調剤及び訪問薬剤管理指導を実施できる薬局数の増加 現状：44薬局(2023年)→目標値：49薬局(2025年)</p>				
事業の内容	<p>①在宅医療が行える薬剤師を育成するため、フィジカルアセスメントや無菌調剤技術の研修を実施する。</p> <p>②医師及び介護支援専門員等との多職種連携シンポジウムを開催する。</p> <p>③地域の拠点薬局に無菌調剤室等の整備を支援し、地域の薬局が共同利用できる体制の構築を図る。</p>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療に関する研修会受講薬剤師数 1,050 750名 在宅医療関係者との多職種連携シンポジウムの開催 2回 共同利用型無菌調剤室等整備支援数 2箇所 				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を行える薬剤師の育成及び在宅医療関係者との連携の充実及び地域の拠点薬局に共同利用型の無菌調剤室等を整備し、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	39,288 33,168(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 (千円)
	基金	国(A)	19,946 15,610(千円)		19,946 15,610(千円)
		都道府県(B)	9,973 7,805(千円)		
		計(A+B)	29,919 23,415(千円)		うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他(C)	9,369 9,753(千円)		
備考	R1:3,000千円、R2:7,115千円、R3:1,800千円、R4:3,000千円、R5:8064 8,500千円、R6:4,000千円、R7:2,940千円(R7執行予定分をR01基金とR07基金で振分け)				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.3】訪問看護ステーション等設置促進強化事業			【総事業費】 31,005 37,509千円		
対象となる医療介護総合確保区域	宮崎市・東諸県郡を除く県全体 (R1、R2) 宮崎市を除く県全体 (R3～)					
事業の実施主体	設置事業者					
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護をつなぐ役割を担う訪問看護ステーション等について、在宅医療・介護の連携促進、地域包括ケアシステムを構築するための社会資源の基盤として県内全域で訪問看護を利用できる体制整備が必要である。					
	アウトカム指標： 訪問看護事業所数の増加 現状値：116事業所(2019年)→目標値：158事業所(2023年)					
事業の内容	・条件不利地域等に新たに訪問看護事業所を開設する事業者に対して、立ち上げまでに必要な初期費用等を支援する。 ・訪問看護事業所が職員を新たに雇用した場合等に経費を支援する。					
アウトプット指標	・条件不利地域等における訪問看護ステーション等の設置補助 6件 ・新たに職員を雇用した訪問看護事業所への補助 13件					
アウトカムとアウトプットの関連	県内全域で訪問看護が利用できる環境を整備することにより、高齢者が、住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して在宅生活を送ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	31,005 37,509(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	20,670 25,006(千円)		民	20,670 25,006(千円)
		都道府県(B)	10,335 12,503(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	31,005 37,509(千円)			(千円)
		その他(C)	0(千円)			
備考	R1:4,063千円、R2:3,575千円、R3:6,867千円、R5:16,500 23,004千円					

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	Ⅲ. 介護施設等の整備に関する事業		継続事業								
事業名	【No.1】 宮崎県介護施設等整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】	101,384 千円								
対象となる医療介護総合確保区域	宮崎東諸県、日南串間										
事業の実施主体	医療福祉法人										
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護療養型医療施設からの転換により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。</p>										
事業の内容	<p>①介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設からの転換</td> <td style="text-align: right;">7675 床（2カ所）</td> </tr> </table> <p>②介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設からの転換</td> <td style="text-align: right;">7675 床（2カ所）</td> </tr> </table>			整備予定施設等		介護療養型医療施設からの転換	7675 床（2カ所）	整備予定施設等		介護療養型医療施設からの転換	7675 床（2カ所）
整備予定施設等											
介護療養型医療施設からの転換	7675 床（2カ所）										
整備予定施設等											
介護療養型医療施設からの転換	7675 床（2カ所）										
アウトプット指標	<p>【第7期介護保険事業支援計画／計画策定時 → 元3年度末】</p> <p>○介護医療院（介護療養型医療施設からの転換） 86380 床（313カ所）</p>										
アウトカムとアウトプットの関連	介護療養型医療施設からの転換の整備や必要な準備経費に対して支援を行うことにより、介護医療院等への転換を推進する。										

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)
			国(A)	都道府県(B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 16,644	(千円) 11,096	(千円) 5,548	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存	(千円) 84,740	(千円) 56,493	(千円) 28,247	(千円)

	施設等の改修						
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 101,384	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注4)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 67,589			
			都道府県 (B)	(千円) 33,795			
			計 (A+B)	(千円) 101,384			
	その他 (C)	(千円)		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)		
備考(注5)	【基金造成額】 101,384 千円 【基金所要見込額】 R1 当初額 100,050 千円 令和元年度 100,050 千円						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 7】産科医等確保支援事業			【総事業費】 58,901 61,647千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	産科医療機関、宮崎大学				
事業の期間	平成31年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	産科をはじめとした特定診療科では医師不足が深刻な状況にあるため、医師不足が深刻な特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図る必要がある。 アウトカム指標： ・手当支給施設の手当支給産科・産婦人科医師数 現状値：64人(2016年)→目標値：65人以上(2023年) ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 現状値：14人(2016年)→目標値：15人以上(2023年) ・産科・産婦人科医師数 現状値：98人(2018年)→目標値：98人以上(2023年)				
事業の内容	・医師及び助産師に対し分娩手当を支給している分娩施設に対し、手当支給額の一部を補助する。 ・中高生や医学生を対象に産科医の魅力を発信する取組を支援する。				
アウトプット指標	・手当支給者数 147人(2020年) ・手当支給施設数 21施設(2020年) ・産科医の魅力を発信する取組の支援 1				
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の支援により、産科医等の処遇改善や産科医選択の意欲醸成が図られ、全国的に減少傾向にある産科医等の確保につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	58,901 61,647(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 7,647 8,015(千円)
	基金	国(A)	39,267 41,098(千円)		民 31,620 33,083(千円)
		都道府県(B)	19,634 20,549(千円)		うち受託事業等(再掲) (千円)
		計(A+B)	58,901 61,647(千円)		
		その他(C)	0(千円)		
備考	R1:14,990千円、R2:15,652千円、R3:14,039千円、R4:14,220 6,966千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11】医師不足地域支援事業（中山間地域の持続可能な医療体制構築支援事業(医療人材確保)）				【総事業費】 73,947 67,730千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体（中山間地域）					
事業の実施主体	県、市町村、宮崎大学等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「本県の医療体制に対する満足度」について、中山間地域は都市部と比較して低い。また、自治医科大学医師等が中山間地域で勤務する場合も、人的物的医療資源が乏しいことから、様々な面での支援が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査「本県の医療体制に対する満足度」 43.3%(2019年)→50.0%(2022年) ・救急科専門医 36人(2020年)→42人(2022年) 					
事業の内容	中山間地域で県民が安心して生活するには、限られた医療資源を活用し、効率的・効果的な医療体制を構築することが必要であり、そのために必要な支援を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成支援のための施設・設備整備支援 1 ・効率的な医療提供方法の検討及び計画の作成支援 5 ・ICT等を活用した勤務環境改善・診療支援 3 ・救急医養成講座の支援 1 					
アウトカムとアウトプットの関連	様々な支援を実施することにより、効率的・効果的な医療体制の構築や中山間地域勤務医の支援体制が充実し、中山間地域で生活する県民の安心が確保され、満足度も高くなる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	73,947 67,730(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	35,580 44,723(千円)
	基金	国(A)	35,580 44,723(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	17,791 22,362(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
		計(A+B)	53,371 67,085(千円)			
		その他(C)	20,576 645 (千円)			
備考	R4:32,744 33,385千円、R5:20,627 33,700千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.12】若手医師キャリアサポート事業 (医学生サポート事業)			【総事業費】 17,723 11,393千円			
1,393	県全体						
事業の実施主体	宮崎大学医学部						
事業の期間	平成31年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	宮崎県に残る医師を増やし、確保するため、地域卒等医学生に対し、地域医療へ従事することへの意識向上の啓発や、県内でキャリア形成プログラムを受けるための様々な支援を行う必要がある。						
	アウトカム指標： キャリア形成プログラム適用同意率 65.2%(2019年)→100%(2025年)						
事業の内容	<p>① セミナー開催事業 地域医療の従事に対する意識を高め、将来宮崎県に定着するよう啓発するセミナーを開催する。</p> <p>② 県内外実習支援事業 さらなる医療技術のレベルアップを図るための県内外実習を支援し、医学教育の充実を図る。</p>						
アウトプット指標	当事業により実習支援する医学生数 7名						
アウトカムとアウトプットの関連	地域卒等医学生に啓発や実習支援を行うことで、将来的に宮崎県に定着する医師を増やす。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	17,723 11,393(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	11,815 7,595(千円)	
		基金	国 (A)		11,815 7,595(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)		5,908 3,798(千円)		うち受託事業等(再掲) (千円)
		計 (A+B)	17,723 11,393(千円)				
その他 (C)	(千円)						
備考	R4:1,223 1,700千円、R5:3,500千円、R6: 6,500 3,500千円、R7:6,500 2,693千円、						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.17】病院内保育所運営支援事業				【総事業費】 135,443 80,111千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を有する医療機関							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日、 令和5年4月1日～令和7-6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需用は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な要請・確保を図って行くことが求められている。							
	アウトカム指標： (R1) ・看護職員の県内就業者数 現状値：21,204人(2018年)→目標値：21,728人(2023年)(R5～) ・看護職員の県内就業者数(常勤換算) 20,094人(2020年)→20,564人以上(2026年) ・病院内保育所の設置数 25か所(2021年)→30か所(2024年) ・看護職員の離職率 12.6%(2019年)→8.5%以下(2024 2023年)							
事業の内容	県内に所在する病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業を促進し、医療従事者の確保を図るため、病院内保育施設を運営する事業者を支援する。							
アウトプット指標	(R1)院内保育所利用施設数 4施設 (R5～) ・対象施設 2か所 ・対象施設における利用者数(児童数) 15人							
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育施設を設置している病院に運営費を補助することにより、看護職員の離職防止及び未就業看護職員の再就業を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		135,443	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	11,618			民	
			都道府県 (B)	5,810				うち受託事業等(再掲) (千円)
			計 (A+B)	17,428				
		その他 (C)	11,8015					
備考	R1:7,238千円、R5:4,654 8,148千円、R6:5,536千円							

事業の区分	4. 医療従事者等の確保・養成のための事業				
事業名	【No.19】産科医等研修支援事業			【総事業費】 11,359 3,270千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	県医師会				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日、 令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の周産期医療は全国でも高い水準を維持しているが、新たに開業する産科医が少なく、高齢化が問題となっている。</p> <p>今後、周産期医療体制を維持していくためには、周産期医療従事者のスキルアップとともに、産科医療環境の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： (R元)周産期死亡率の減少 (R元) 2.6‰ イト(H30) → 2.5‰ イト(R2) (R6)周産期死亡率の維持 (R5) 2.8‰ イト(R4) → 2.8‰ イト (R6)</p>				
事業の内容	県医師会（県産婦人科医会）における研修等の開催を支援することで、県内の産科医療に係る研修環境を充実させ、産科医療従事者のスキルアップを図り、安心してお産のできる体制を整備する。				
アウトプット指標	① 新生児蘇生法講習会 受講者4050名 ② ALS0-Japanコース 受講者30名 (R元のみ) ③ J-CIMELSベーシックコース 受講者30名 (R6のみ) ④ 周産期症例検討会 受講者20名 (R6のみ) ⑤ 病医院従事者研修会 受講者150名				
アウトカムとアウトプットの関連	県内の産科医療従事者の資質を向上させることで、周産期救急医療に効果的に対応することができ、県内全域において、高水準の医療を提供することができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	11,359 3,270(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
	基金	国 (A)	7,572 2,180(千円)		民 7,572 2,180(千円)
		都道府県 (B)	3,787 1,090(千円)		
		計 (A+B)	11,359 3,270(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円)		
備考	R元 : 3,270千円、R6:8,089千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20】看護人材獲得支援事業				【総事業費】	
					11,285	
					14,847千円	
対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職員の需要は今後増大する見込みであり、看護職員の安定的な確保を図っていくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員数 21,204人(2018年)→21,728人(2023年)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関の魅力向上に必要な研修を実施すると共に、県内就職希望者への情報提供体制を整備する。 看護学生等へ看護体験を複数回実施、又は、院内のキャリアアップ教育体制を整備する医療機関を支援すると共に、認定看護師等資格取得のための研修派遣を実施する医療機関等に対し補助を行う。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 魅力発信力向上研修会の開催：4回 教育体制等整備医療機関：20施設 					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関による看護人材確保に対する機運が高まり、院内教育体制や研修派遣体制等が整備されることで、県内医療機関へ就職を希望する看護職員が増加し、看護職員の安定的な確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	11,285 14,847(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	667 839(千円)
	基金	国(A)	4,887 6,174(千円)		民	4,220 5,335(千円)
		都道府県(B)	2,444 3,087(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	7,331 9,261(千円)			3,800
		その他(C)	3,954 5,586(千円)			4,785(千円)
備考						